

## 令和4年度 第1回地域福祉推進会議 会議録

【日 時】令和4年5月30日（月）午後1時30分～午後3時15分

【会 場】豊田福祉センター3階 大会議室

【出席者】14名

【事務局】14名

【傍聴者】なし

### 1 委嘱状交付

### 2 あいさつ

### 3 副委員長選出

### 4 議事

#### (1) 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価について

配布された評価資料に基づき、事務局から説明。その後、意見交換がされた。発言の概要は以下の通り。

委員長 1つ目は人づくり、2つ目は見守りネットワークと居場所づくり、3つ目は相談体制整備。基本目標1の人づくりから。コロナ禍であるからこそ人との出会いを求めている。関係を強くしたいという想いが地域の中にあると思う。

委員 ボラ連の加入団体は、外に向かう活動が制限されている。自己研鑽の研修等を行っている。私の活動は、視覚障害者の支援としてCDへ録音して発送する。個人の家にパソコンを持ち帰り支援をしていく。密にならないように配慮。

委員 田原小の託児のボランティアに関わっている。最近が高齢化して辞退する方が多い。福祉委員に働きかけをしたところ、4回に分けて担当してくれるようになった。新たなボランティアを探すのが最初の課題。

委員 ほっとな地域づくり仕掛け人のひとりとして、コロナ前は、様々な研修に参加。どのような形で継続するか検討が必要。私たち団塊世代は75歳以上になる。どのように活動していくか考えていくことが必要。若い人を育てることが課題。ICTの活用も取り込んで、方向性を見直すことも必要。

委員 Zoomを使った会議は有効だと思う。ロボットを使う中で事故もある。ロボットでは伝わらない感情もある。人と人が関わった取り組みが続けばいいと思う。

事務局 以前は人材養成講座を盛んに開催し、ホットな地域づくり仕掛け人は109人が登録。近年は講座自体が激減して人づくりに影響。令和4年度は新たに人材養成講座を開始する予定。

委員長 ネットワークづくり、居場所づくりについて感じることは。

委員 昔は定年は早かったが、今は70歳を越えて仕事をしている人が多いため、いざネッ

トワークづくり、居場所づくりのため、活動をしてほしいと誘っても、なかなか人が集まらない。地域活動の難しさがある。

委員 地域に出ると、エリアによって住民の意識が違う。それぞれの包括エリアの地域住民の認識の差によって取り組みが違う。自分事として考えてもらえるような取り組みをしているが、実になっていない。

委員長 相談支援の内容を伺いたい。民生委員としていかがか。

委員 民生委員の活動日数 130 日、主任児童委員は 150 日。コロナの影響で例年とは逆転。児童の相談はできても高齢者の相談は訪問すらできず減っていた。2 年を経て徐々に再開し始めた。この 2 年で足腰が弱くなり救急搬送される人も。民生委員はアナログな取り組み。最終的には人と人の関わりだと考えている。P16 の災害時要支援者対策の目標値 3,300 人は、どのようにして設定したか。ある程度、実態を捉えた数字である必要があると思うが。

委員 令和 2 年度避難行動要支援者 3,300 件程度。当時その 8 割ぐらいが個別計画策定済みだった。過去の伸び率を含めて設定したと考えられる。現状は、途中で避難行動要支援者の定義の見直しがあり、同居家族があるなどの理由で計画策定人数は増えていない。策定人数でなく策定率を目標値にした方が実効性があると思うので、次期計画に向けて見直したい。

委員 精神科の医療機関として、障害者の相談機関として業務にあたる。居場所や活動場所を作り出すことでひきこもりの予防につながる。相談支援の研修や集まりは、オンラインと集合型のハイブリッド形式で行うことが多い。多様な選択肢を用いて取り組んでいる。

委員長 コロナ後の人のつながりと関係づくりを宿題として、第 4 次計画づくりにおいて、みなさんの課題意識を反映していきたい。

## (2) 第 4 次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定にかかる基本方針等について

配布された資料に基づき、趣旨、策定の視点、位置づけ及び計画期間について、事務局から説明。その後、意見交換がされた。発言の概要は以下の通り。

委員 前半の令和 3 年度の評価検証を聞くと、社会情勢が大きく変わっている。長い計画の中でも細かく計画することが必要になっているのではないかと。人材育成が大切ということに気づいていても時間がかかる。社会貢献に向かう人が少なくなることを考えると、先を見通して取り組むこと。今後も人材不足は続くのではないかと感じている。継続して活動する人が増えることが大切。地域の方々が臨機応変に変化に対応できる力が必要。ボランティア人口の捉え方も、ボランティア保険加入者数や人材バンクの人数だけで実態把握ができるのか。発掘と人材養成はもっと丁寧にする必要がある。本当に求められる人材は何か。1 年ごと細かく対応できるよう計画的に進めないと人は育たないのでは。次の世代に伝えていく責任がある。丁寧に計画に盛り込み、1 年ごとの達成度をイメージしながらの計画でないと、軌道修正しにくい。

委員長 委員の意見は正論で的を射ている。第 4 次に求められるポイントはこの点。1 年ご

とPDCAの確認をして評価することをシステムとして推進する。障害や介護の計画は数値化しやすいが、地域の計画では無理矢理数値化すると実体とかけ離れることもある。しっかりした裏付けを持って対応しなければいけない。評価の裏付けがあれば、6年だろうが、8年だろうが対応できる。推進と評価を組合せが必須。

委員 目標値の設定については確かな根拠がないと、実態は異なっている。目標値のための数字にならないように。

委員長 「定量」による数値目標は入れる必要があるが、「定性」による質の評価が必要。両方が相まって暮らしや生き方の評価につながる。それを行うためのツールや仕組みが、第4次計画で問われている。

## 5 その他

アンケートの実施について

- ・以前は世帯抽出だったが、今回は新しい試みとして、LINE登録者約8万人を対象にインターネットを通じたアンケートを実施する。若い世代の意見も聞けることが想定されるが、70歳以上も約8,000人の登録者がいるため、幅広い世代から意見を求められる。内容は、紙のアンケートは50問程度だったが、今回は約20問の地域福祉に関する質問に収めて実施。世帯主だけでなく、世帯構成員の壮年世代・孫世代にも回答してもらえる。結果については次回お伝えする。皆様も回答の他、周りの方への呼びかけをお願いしたい。

## 6 閉会